

ルーマニア月報

2021年11月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和3年12月9日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 28日、ルーマニア国家緊急事態委員会は同委員会決定第108号にて、新型コロナウイルスのオミクロン株への水際措置を新規に導入した。それによれば、ボツワナ、エスワティニ、レソト、モザンビーク、ナミビア、マラウイ、南アフリカ、ジンバブエの8カ国の国籍者のルーマニアへの入国を禁止し、これらの国から帰国したルーマニア国民及びその他のEU市民は、空港で強制的にPCR検査が実施され、その後原則14日間の隔離が課されることになった。また、帰国後8日目に再度PCR検査を行い、陰性の場合は隔離が10日間になる。
- 12月4日、保健省はルーマニア初のオミクロン株（2名）の感染を確認した旨発表した。

【内政】

- 1日、チュカ次期首相候補は議会の承認を得られる見込みがないことから首相候補の指名を辞退することを発表。
- 22日、ヨハニス大統領は改めてチュカ暫定国防相を次期首相候補に指名し、25日、チュカ次期首相候補を首班とする閣僚名簿案及び政策綱領案が可決。PNL、PSD、UDMRによる大連立政権が成立。
- 政権与党3党による取り決めの結果、チュカ次期首相の任期は2023年5月25日。その後は、PSDが首相を選出。
- 本政策綱領は透明性、回復力、安定性、公平性、効率性を基本理念とし、国家再建・強靱化計画（PNRR）を重視。投資に割り当てられる国家予算の総額がGDPの7%を占めるのは初。
- 23日、クツ前首相兼PNL党首が上院議長に、チョラクPSD党首が下院議長にそれぞれ選出。
- オルバン前下院議長・元首相は、ダンカ元PNL報道官、オロス前農業相を含む議員16名と共にPNLを離党。

【外政】

- 2日、ヨハニス大統領は、グラスゴーで開催されているCOP26にて、ジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使と会談し、ルーマニアが欧州初の米国産小型モジュール炉（SMR）プラントを建設する旨発表した。
- 8日、アウレスク外相は、プリンケン米国務長官の招待を受け、ワシントンにおいて、政務協議を行った。また、9日にルーマニアと米国との「21世紀の戦略的パートナーシップのための共同宣言」の実施に向けたルーマニア・アメリカ戦略対話の第7回会合を実施した。

【経済】

- 23日、Coface社が発表した中東欧のTop企業500社のランキングにルーマニア企業が56社ランクインした。ランクインしたルーマニア企業トップ2社はDaciaとOMW Petrom（石油・ガス）であり、今回初めてランクインした4社は、Farmexim（薬品販売）、Nuclearelectrica（原子力発電）、HS Timber Production（木材）、Transelectrica（パワーグリッド）であった。
- 29日付Eurostatデータによると、GDP比R&D支出割合においてルーマニアはEUで最下位の0.5%であった。EU加盟国でトップはベルギー及びスウェーデン（3.5%）、オーストリア（3.2%）、ドイツ（3.1%）であった。

【我が国との関係】

- 10日、令和3年春の外国人叙勲で旭日重光章を受章したラドゥ＝ペトル・シェルバン元駐日ルーマニア大使への勲章伝達式が大使公邸で行われた。
- 27日、第28回ルーマニア剣道全国大会開会式において、令和3年度外務大臣表彰を受賞したルーマニア剣道・居合道・杖道クラブ協会に対して、植田大使より外務大臣表彰の授与が行われた。

コロナウィルス関連

- 8日、政府決定第1183号が発効し、11月9日から30日間の警戒事態延長が決定された。
- 28日、ルーマニア国家緊急事態委員会は同委員会決定第108号にて、新型コロナウイルスのオミクロン株への水際措置を新規に導入した。それによれば、ボツワナ、エスワティニ、レソト、モザンビーク、ナミビア、マラウイ、南アフリカ、ジンバブエの8カ国の国籍者のルーマニアへの入国を禁止し、これらの国から帰国したルーマニア国民及びその他のEU市民は、空港で強制的にPCR検査が実施され、その後原則14日間の隔離が課されることになった。また、帰国後8日目に再度PCR検査を行い、陰性の場合には隔離が10日間になる。
- 28日、アラファト国家緊急事態委員長は、南アに足止めとなったルーマニア国民の帰国のため国営タロム機の特別機を派遣する旨述べた。
- 30日、南アから特別機でルーマニアに帰国したラグビーチームの選手を含む3人が新型コロナウイルスに感染していることが12月1日判明。
- 12月4日、保健省はルーマニア初のオミクロン株（2名）の感染を確認した旨発表した。

内政

(1) チウカ次期首相候補の指名辞退

- 1日夕刻、チウカ次期首相候補は首相候補の指名を辞退することを発表。
- 2日に閣僚名簿案及び政策綱領案を議会に提出し、3日に投票が行われる予定であったが、PSD（社会民主党、野党）及びUSR（ルーマニア救出同盟）が同候補を支持しないと発表したことを受け、チウカ次期首相候補が首相として承認される見込みがないことから、辞退を決定。

(2) チウカ内閣の誕生

- 22日、ヨハニス大統領（PNL、国民自由党）は改めてチウカ暫定国防相を次期首相候補に指名。
- 25日、上下院本会議において、チウカ次期首相候補によって提出された閣僚名簿案及び政策綱領案が賛成 318 票、反対 126 票（総議員数は 466 名で過半数は 234 票）で可決。PNL、PSD、UDMR による大連立政権が成立。

(3) チウカ内閣の閣僚名簿

- 政権与党 3 党による取り決めの結果、チウカ次期首相の任期は2023年5月25日までとし、その後は、PSDが首相を選出。その際に併せて、副首相、運輸・インフラ相、財務相、内閣官房長官も交代。また、閣僚等の要職者を解任させる場合には、必ず事前に連立政権内で協議を行うことになった。
- 今回の閣僚の出身政党の内訳はPSD9名、PNL9名（含む首相）、UDMR3名

首相	ニコラエ＝ヨネル・チウカ（Nicolae-Ionel Ciuca）（PNL）
副首相兼運輸・インフラ相	ソリン・ミハイ・グリンデアヌ（Sorin Mihai Grindeanu）（PSD）
副首相	ケレメン・フノール（Kelemen Hunor）（UDMR）
開発・公共事業・行政相	チェケ・アッティラ＝ゾルターン（Cseke Attila-Zoltan）（UDMR）
財務相	アドリアン・カチウ（Adrian Caciuc）（PSD）
欧州投資・事業相	ダン・ヴルチェアヌ（Dan Vilceanu）（PNL）
経済相	フロリン＝マリン・スパタル（Florin Marin Spataru）（PSD）
起業・観光相	コンスタンティン＝ダニエル・カダリウ（Constantin-Daniel Cadariu）（PNL）
エネルギー相	ヴィルジル＝ダニエル・ポペスク（Virgil Daniel Popescu）（PNL）
農業・地方開発相	アドリアン＝ヨヌツ・ケスノイウ（Adrian-Ionut Chesnoiu）（PSD）
保健相	アレクサンドル・ラフィラ（Alexandru Rafila）（PSD）
環境・水利・森林相	タンツォシュ・バルナ（Tanczos Barna）（UDMR）
教育相	ソリン＝ミハイ・クンペアヌ（Sorin Mihai Cimpeanu）（PNL）
労働・社会保障相	マリウス＝コンスタンティン・ブダイ（Marius-Constantin Budai）（PSD）
青少年・家族・均等機会相	ガブリエラ・ファイラ（Gabriela Firea）（PSD）
文化相	ルチアン・ロマシュカヌ（Lucian Romascanu）（PSD）
研究・イノベーション・デジタル化相	フロリン＝クラウディウ・ロマン（Florin-Claudiu Roman）（PNL）
スポーツ相	ノヴァック・カロル＝エドゥアルド（Novak Carol Eduard）（UDMR）
法務相	マリアン＝カタリン・プレドイウ（Marian-Catalin Predoiu）（PNL）
内務相	ルチアン＝ニコラエ・ボデ（Lucian Nicolae Bode）（PNL）
国防相	ヴァシレ・ディンク（Vasile Dincu）（PSD）
外相	ボグダン・アウレスク（Bogdan Aurescu）（PNL）

(4) 政策綱領のポイント

- 本政策綱領は透明性、回復力、安定性、公平性、効率性を基本理念とし、国家再建・強靱化計画（PPNRR）を重視。投資に割り当てられる国家予算の総額がGDPの7%を占めるのは初。
- コロナ関連：90日以内に最低1,000万名のワクチン接種完了者を達成。
- 社会保障費関連：最低賃金は2,550レイ、年金は1,586レイ、最低社会保障は1,000レイに引き上げ。
- インフラ関連：5つの高速道路とブライラ橋の完成。3,000キロメートルの県道及び10,000キロメートルの地方道路や街路の修復。
- エネルギー：米国との原子力エネルギーに関する協力、黒海ガス、エネルギー投資ファンド
- 司法：2022年3月までに特別検察部門の廃止

(5) 上下院議長の選出

- 23日、PNL、PSD、UDMRからの信任を受けて82票の賛成でクツ暫定首相兼PNL党首が上院議長に選出されると共に、同じく217票の賛成でチョラクPSD党首が下院議長に選出。

(6) オルバン前下院議長（元首相）のPNLからの離党

- オルバン前下院議長・元首相は、ダンカ元 PNL 報道官、オロス前農業相を含む PNL に所属する議員 16 名と共に PNL を離党。

外政

(1) 米国関連

- 小型モジュール炉（SMR）プラント建設
 - 2日、ヨハニス大統領は、グラスゴーで開催されている COP26 にて、ジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使と会談し、ルーマニアが欧州初の米国産小型モジュール炉（SMR）プラントを建設する旨発表した。
 - ヌクレアエレクトリカ社（ルーマニア国営）とニュースケールパワー社（米国）はパートナーシップ契約を締結し、2027/2028年までに SMR 発電所をルーマニアに設置するために協力することに合意した。
- ルーマニア・米国外相会談
 - 8日、アウレスク外相は、プリンケン米国務長官の招待を受け、ワシントンにおいて、政務協議を行った。また、9日にルーマニアと米国との「21世紀の戦略的パートナーシップのための共同宣言」の実施に向けたルーマニア・アメリカ戦略対話の第7回会合を実施した。
 - 両者は、軍事・安全保障協力から経済・エネルギー・人的交流の分野での政治協力にいたるまで、戦略的パートナーシップのすべての分野で前向きな進展及び見通しがあることに感謝の意を表した。また、戦略的パートナーシップをさらに強化、深化させていくという双方の確固たるコミットメントが再確認された。

(2) 中国関連

- 東欧の中国人コミュニティ
 - ルーマニアのシンクタンク「Expert Forum」は、米国マーシャル財団のプロジェクト「Black Sea Trust」に支援され、10月31日、「China Watch」というルーマニア、ブルガリア及びウクライナ国内の中国人コミュニティに関する報告書を発表した。
 - 同報告書によると、東欧諸国の中で、ルーマニアはハンガリーに次いで大きい中国人コミュニティを持つ。公式な統計だと7,600人の中国人がルーマニアに居住していることになっており、トルコ人及びモルドバ人に次いで多いコミュニティである。

(3) 周辺国関連

- モルドバ関係
 - 23日、サンドゥ・モルドバ大統領がブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びクツ首相と会談した。会談では、特にエネルギーの相互接続とエネルギー安全保障の強化、輸送インフラの整備、新たなモルドバへの無償援助の見通し及び通信・教育の協力強化について議論した。
 - 23日、アウレスク外相とポベスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相は、協力ロードマップに署名した。同ロードマップに基づいて欧州統合、行政、司法、インフラプロジェクトへの支援を提供する。以前の取り決めの枠組みで未使用の6800万ユーロに資金を追加し、総額1億ユーロの支援パッケージをモルドバでのプロジェクトに使用する。
 - 26日、チウカ首相はキシナウを訪問し、ガブリリツァ・モルドバ首相と会談し、協力ロードマップの優先事項等について議論した。
- ポーランド関係
 - 23日、ラウ・ポーランド外相はブカレストを訪問し、アウレスク外相と会談し、戦略的パートナーシップの強化、二国間関係について議論した。会談後、アウレスク外相は、ルーマニア及びポーランドはウクライナ及び黒海でのロシアの脅威を懸念する旨を発表した。
- サウジアラビア
 - 26日、Waleed bin Abdulkarim al khuraiji サウジアラビア副外相は、ブカレストを訪問しアウレスク外相と会談した。

(4) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
 - ブラックホーク多目的軍用ヘリコプターの調達
9日、ルーマニアとポーランドの政府関係者はルーマニア内務省においてブラックホーク多目的軍用ヘリコプター12機の調達に関する枠組み合意に署名した。同ヘリコプターは、緊急事態対応部隊（INSPECTORATUL GENERAL PENTRU SITUAȚII DE URGENȚ）による救護ミッションに使用される。契約総額は2億6,900万ユーロを超える。米国企業シコルスキー社ブラックホーク多目的軍用ヘリコプターは、欧州に輸出される分はポーランド企業PZL Mielecが生産している。
- 演習
 - 多国籍演習
 - 1-12日、特殊部隊演習「Junction Strike 21」がルーマニア陸軍訓練施設において実施され、英国、米国、ジョージア、ギリシャ、モルドバ、ポーランド、ポルトガル軍から150人の兵士が参加した。
- 二国間・多国間協力
 - ポーランド参謀総長との会談
3-5日、ベトレスク参謀総長は、ポーランド参謀総長の招待でポーランドを訪問した。
 - 国連平和維持活動関連
12日、コジョカル国防省次官は、ニューヨークにて、ラクロウ国連事務次長（平和維持活動担当）とディオブ国連平和維持活動局軍事顧問と会談した。
 - B9国防相会合
25-26日、ブカレストにおいて、ブカレスト9（B9）国防相会合が開催され、NATOの東欧諸国加盟国、将来のNATO戦略コンセプト、NATO・EU協力についての準備について議論された。
ブカレスト9は、2015年にルーマニア及びポーランドのイニシアティブで開始され、両国、ブルガリア、チェコ、バルト三国、スロヴァキア及びハンガリーがメンバー国である。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画 (PNRR)

- 10日、閣議において、PNRRの補助金及びローンに関する合意を欧州委員会と締結するため、欧州事業省と財務省に同合意に署名する権限を与える覚書が承認された。

(2) R&D 投資

- 29日に発表されたEurostatのデータによると、GDP比R&D支出割合においてルーマニアはEUで最下位の0.5%であった。EU加盟国でトップはベルギー及びスウェーデン(3.5%)、オーストリア(3.2%)、ドイツ(3.1%)であった。

(3) 経済成長率予測

- 4日、EBRDは、2021年のルーマニアの経済成長率予測を6%(6月時点)から7.2%に上方修正した。
- 11日、欧州委員会は、ルーマニアの経済成長率予測を7.4%(6月時点)から7.0%に下方修正した。リスクとして低いワクチン接種率と移動に関する制限、内政の混乱によるPNRRの履行の遅延が挙げられている。
- 11日、ルーマニア中央銀行はインフレーション率予測を、2021年7.5%(+1.9%)に上方修正した。
- 16日、Raiffeisen Bankは、ルーマニアの経済成長率予測を6.2%(-1.3%)に下方修正した。
- 16日、Banca Comerciala Romanaは、ルーマニアの経済成長率予測を6.4%(-1.0%)に下方修正した。

(4) 中国企業のルーマニア進出

- Intelligent Controllerソリューション、家庭用リチウムバッテリー世界最大手の中国企業Topband社がルーマニアに進出し、11,000㎡をティミショアラのOlympian Industrial Park内に借りた。同社欧州部門トップは、ルーマニア国内に2025年までに1000人以上分の雇用を創出し、3,000万ユーロの投資をする旨発表している。

(5) 中東欧企業ランキング

- 23日、Coface社が発表した中東欧のTop企業500社のランキングにルーマニア企業が56社ランクインした。ランクインしたルーマニア企業トップ2社はDaciaとOMW Petrom(石油・ガス)であり、今回初めてランクインした4社は、Farmexim(薬品販売)、Nuclearelectrica(原子力発電)、HS Timber Production(木材)、Transelectrica(パワーグリッド)であった。

(6) ルーマニア国内企業が懸念する問題

- Deloitte及びFortune誌の共同調査によると、回答企業の73%が労働力不足及び技術不足を懸念しており、新型コロナウイルスと回答した企業(70%)を上回った。人材に関する問題としては、57%が新規人材確保、53%がポストパンデミックの職場デザイン、51%が人材維持と回答している。人材確保のための対策としては、80%が多様な働き方の提供を回答している。

(7) コンスタンツァ空港への投資

- コンスタンツァ空港への1,720万ユーロの投資が2023年まで行われる。850万ユーロは滑走路の改修に利用される予定である。

(8) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2021年9月末）：167億4,040万ユーロ（前年同期比+36億8,280万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第3四半期）：対前期比（季節調整後）0.3%、対前年同期比7.2%（同調整前）・8.0%（同調整後）
- 失業率（2021年9月）：5.0%

<財務省>

- 財政収支（2021年10月末）479億7,540万レイ（GDP比4.03%の赤字）（前年同期：GDP比7.05%の赤字）

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2021年10月末）：398億4,300万ユーロ（前月：412億1,600万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年9月末）：115億ユーロの赤字（前年同期：78億3,600万ユーロの赤字）
- 外国直接投資（FDI）（同）：52億7,900万ユーロ（前年同期：16億7,700万ユーロ）
- 中長期対外債務（同）：978億1,400万ユーロ（2020年末比：4.6%）（対外債務全体の73.2%）
- 短期対外債務（同）：358億1,900万ユーロ（2020年末比：7.7%）（対外債務全体の27.6%）

■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局 I N S)

【10月分統計】

消費者物価指数	9月	10月
全体	6.29%	7.94%
食料品価格	4.26%	5.25%
非食料品価格	8.71%	11.39%
サービス価格	3.75%	3.96%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 3.4%	ユーロ圏 4.1%
	EU27国 3.6%	EU27国 4.4%

【9月分統計】

(1) 鉱工業	8月	9月
工業生産高	0.5%	▲3.2%
工業売上高(名目)	18.5%	5.0%
工業製品物価指数	15.9%	19.5%
新規工業受注高(名目)	8.8%	1.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	8.4%	5.5%
自動車・バイク売上高	11.0%	7.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.0%	ユーロ圏 2.5%
	EU27か国 1.1%	EU27か国 3.2%
(3) 建設工事		
	▲5.2%	▲12.1%

(4) 輸出入

	8月	9月
輸出	€57億8650万(▲2.5%)	€65億2620万(20.1%)
	RON282億410万(▲0.7%)	RON318億7640万(21.9%)
輸入	€76億7580万(6.1%)	€87億8270万(20.6%)
	RON374億1240万(8.2%)	RON428億9740万(22.3%)

我が国との関係

(1) 旭日重光章勲章伝達式

- 10日、植田大使は令和3年春の外国人叙勲で旭日重光章を受章したラドゥ＝ペトル・シェルバン元駐日ルーマニア大使への勲章伝達式を大使公邸で行った。
- シェルバン氏は2012年から2016年まで駐日ルーマニア大使を務め、政務・経済・文化・二国間交流等、幅広い分野で二国間関係の発展に大きく貢献し、また俳句を中心とする日本文化の普及にも努めた。



式典の様子

(2) スマートシティコンファレンスでの挨拶

- 17日、植田大使は Urban Talks Oradea という、オラデア市で開催されたスマートシティ関連のコンファレンスにオンラインで挨拶し、日本のスマートシティの取り組みについて触れた。

(3) 外務大臣表彰

- 27日、植田大使は、第28回ルーマニア剣道全国大会開会式において、ルーマニア剣道・居合道・杖道クラブ協会へ外務大臣表彰を授与した。
- ルーマニア剣道・居合道・杖道クラブ協会は、1990年に設立され、1993年以降、剣道のルーマニア全国大会を主催するほか、国内の剣道クラブを集めてセミナーを開く等、ルーマニアにおける剣道、居合道の普及・発展に大きく貢献してきた。また2016年からは日本の筑波大学と協定を結び、日本とルーマニア双方での共同稽古の実施や日本での強化合宿への代表チームへの派遣等、日本の剣道界とも積極的に交流し、スポーツを通じて、二国間交流の発展に大きく寄与してきた。



外務大臣表彰授与式様子



ルーマニア剣道全国大会様子